



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月20日

上場会社名	アンドール株式会社	上場取引所	東
コード番号	4640	URL	http://www.andor.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)栗原高明	
問合せ先責任者	(役職名)管理本部長	(氏名)埴 勝宏	(TEL)03(3419)3011
定時株主総会開催予定日	2019年6月21日	配当支払開始予定日	2019年6月24日
有価証券報告書提出予定日	2019年6月21日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,783	8.9	318	19.3	325	19.2	203	4.5
2018年3月期	2,556	0.4	267	52.2	272	50.6	194	56.3
(注) 包括利益	2019年3月期		174百万円 (△6.0%)		2018年3月期		185百万円 (36.7%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年3月期	39	25	—	—	10.5		12.4		11.4	
2018年3月期	37	57	—	—	11.0		11.5		10.4	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円		2018年3月期		—百万円			

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	
2019年3月期	2,726	—	2,006	—	73.6		387.50	
2018年3月期	2,516	—	1,847	—	73.4		356.76	
(参考) 自己資本	2019年3月期		2,006百万円		2018年3月期		1,847百万円	

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	387	—	△77	—	△15	—	1,423	—
2018年3月期	357	—	△66	—	△15	—	1,128	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	8.0	0.8
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	15	7.6	0.8
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、2020年3月期より連結財務諸表非作成会社となるため、2020年3月期の業績予想は次ページ「(参考)個別業績の概要2. 2020年3月期の個別業績予想」に記載しております。

なお、個別業績予想には上記の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」の発生を見込んでおります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,184,140株	2018年3月期	5,184,140株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,289株	2018年3月期	6,289株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,177,851株	2018年3月期	5,177,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,263	8.7	240	14.9	302	36.9	207	△37.8
2018年3月期	2,081	43.6	208	125.4	220	75.7	334	251.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.15	—
2018年3月期	64.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	2,291		1,711		74.7	330.48		
2018年3月期	2,082		1,545		74.2	298.41		

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,711百万円 2018年3月期 1,545百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	—	△50	—	△50	—	180	—	34.76
通期	2,900	4.2	100	△68.6	100	△69.2	280	37.7	54.08

(注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期においては、個別業績を開示していないため、2020年3月期第2四半期（累計）の個別業績予想の対前年同四半期増減率については記載をしております。

2. 2019年4月1日のアンドールシステムズ株式会社の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」（特別利益）2億87百万円の発生を見込んでおります。当該利益は、同社から受け入れる純資産と当社が保有する同社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上するものであります。

3. 上記吸収合併に伴い、退職給付債務の計算方法が簡便法より原則法に変更となるため、退職給付費用（売上原価、販売費及び一般管理費）として1億42百万円の発生を見込んでおります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、設備投資の増加や雇用環境の改善が続く中で緩やかな回復基調で推移したものの、企業の労働力不足や米中間の通商問題など世界経済の不確実性の高まりを受け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当連結会計年度につきましては、売上高は2,783,207千円（前年同期比8.9%増）となり、営業利益が318,587千円（前年同期比19.3%増）、経常利益は325,090千円（前年同期比19.2%増）となりました。

投資有価証券評価損9,560千円、法人税、住民税及び事業税119,041千円、法人税等調整額△8,739千円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は203,245千円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は下記のようにしております。

#### I エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調に推移し、この事業の売上高は2,120,008千円（前年同期比10.0%増）となり、経常利益は218,801千円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### II プロダクト事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。3Dプリンタ関連事業につきましては機器販売と造形サービスの相乗効果による提案を実施しております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

自社製品売上高については堅調に推移したものの、管理コスト増等による影響もあり、この事業の売上高は639,713千円（前年同期比5.2%増）となり、経常利益は94,445千円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### III 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の向上により、この事業の売上高は23,485千円（前年同期比15.1%増）となり、経常利益は11,843千円（前年同期比55.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、預け金の減少（146,190千円から18,041千円へ）128,148千円、投資有価証券の減少（280,584千円から242,469千円へ）38,114千円等があったものの、現金及び預金の増加（1,128,758千円から1,423,908千円へ）295,150千円、受取手形及び売掛金の増加（370,600千円から427,633千円へ）57,032千円、ソフトウェアの増加（112,149千円から115,048千円へ）2,898千円、繰延税金資産（固定）の増加（94,039千円から109,107千円へ）15,067千円等により、前連結会計年度末に比べ210,448千円増加の2,726,738千円となりました。

負債は、未払法人税等の減少（85,006千円から62,714千円へ）22,292千円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（51,862千円から64,044千円へ）12,182千円、前受金の増加（102,257千円から117,610千円へ）15,352千円、賞与引当金の増加（66,537千円から80,547千円へ）14,009千円、退職給付に係る負債の増加（220,114千円から232,896千円へ）12,781千円等により、前連結会計年度末に比べ51,294千円増加の720,315千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少（51,867千円から23,309千円へ）28,558千円、配当金の総額15,533千円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上203,245千円により、前連結会計年度末

に比べ159,154千円増加の2,006,422千円となり、自己資本比率は73.6%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ295,150千円増加し当連結会計年度末には、1,423,908千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、387,831千円（前年同期比8.5%増）となりました。

これは主に売上債権の増加57,032千円、法人税等の支払い138,391千円等の減少要因があったものの、減価償却費68,225千円、その他資産の減少128,346千円等の増加要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、77,218千円（前年同期比16.0%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出63,322千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,462千円（前年同期比1.9%増）となりました。これは配当金の支払い15,462千円によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	72.3	73.0	75.0	73.4	73.6
時価ベースの自己資本比率	98.7	75.0	100.4	129.5	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.2	1,440.8	725.8	2,302.6	2,397.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の下振れリスクをはじめ、原油価格の動向や金融資本市場の変動等が経営環境に影響を与える事が予想されます。

エンジニアリング事業につきましては、市場ニーズの高い半導体関連分野や自動車産業をはじめとした成長分野へ開発リソースを集中させるとともに、開発請負体制と品質管理の強化を両立させてまいります。上記に関しては、年次別・階層別の社員育成プログラムを早急に立案・実行し、エンジニア個人の技術レベル向上と受託プロジェクトリーダー育成を行うことが喫緊の課題と捉えております。これまで以上に先端分野・先端技術の習得機会を創出し、「技術のアンドール」深耕に向けたエンジニア育成を推進してまいります。

プロダクツ事業につきましては、これまで得意としてきた図形処理技術から生み出される各種製品開発をはじめ、お客様からの個別要望への対応を強化するとともに、CAD技術と融合した新商品・サービスを創出・拡大し、パートナー企業と密接に連携した販売活動を行うことで、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。今後におきましては、各種展示会や自社ホームページ等を積極的に活用し、新商品・新サービス情報の開示機会の充実を図ってまいります。

2020年3月期の個別業績予想につきましては、売上高2,900百万円（前期比4.2%増）、営業利益100百万円（前期比68.6%減）、経常利益100百万円（前期比69.2%減）、当期純利益280百万円（前期比37.7%増）を見込んでおります。

なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,128,758	1,423,908
受取手形及び売掛金	370,600	427,633
商品及び製品	330	460
仕掛品	3,203	948
貯蔵品	5,806	5,999
預け金	146,190	18,041
その他	40,441	52,948
流動資産合計	1,695,331	1,929,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,123	111,881
土地	189,346	189,346
その他（純額）	3,506	4,367
有形固定資産合計	308,976	305,595
無形固定資産		
ソフトウェア	112,149	115,048
ソフトウェア仮勘定	3,113	3,041
その他	3,219	3,219
無形固定資産合計	118,483	121,309
投資その他の資産		
投資有価証券	280,584	242,469
破産更生債権等	698	698
長期貸付金	50	-
繰延税金資産	94,039	109,107
その他	26,050	25,541
貸倒引当金	△7,923	△7,923
投資その他の資産合計	393,499	369,892
固定資産合計	820,958	796,797
資産合計	2,516,289	2,726,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,862	64,044
未払法人税等	85,006	62,714
前受金	102,257	117,610
賞与引当金	66,537	80,547
その他	134,160	152,765
流動負債合計	439,824	477,682
固定負債		
役員退職慰労引当金	7,030	8,174
退職給付に係る負債	220,114	232,896
その他	2,051	1,563
固定負債合計	229,197	242,633
負債合計	669,021	720,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金	1,295,421	1,483,134
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	1,795,401	1,983,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,867	23,309
その他の包括利益累計額合計	51,867	23,309
純資産合計	1,847,268	2,006,422
負債純資産合計	2,516,289	2,726,738



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	411,753	453,878
ソフトウェア開発売上高	1,952,973	2,135,983
商品売上高	39,759	41,880
保守売上高	131,517	127,979
不動産事業売上高	20,399	23,485
売上高合計	2,556,404	2,783,207
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	249,438	268,783
ソフトウェア開発売上原価	1,492,318	1,617,612
商品売上原価	27,704	30,426
保守売上原価	61,631	51,883
不動産売上原価	12,327	11,251
売上原価合計	1,843,421	1,979,957
<b>売上総利益</b>	<b>712,982</b>	<b>803,250</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	18,504	21,074
支払手数料	64,611	76,472
役員報酬	23,400	23,550
給料及び手当	156,094	162,466
賞与	8,039	9,228
賞与引当金繰入額	6,326	7,017
退職給付費用	3,460	4,225
役員退職慰労引当金繰入額	849	1,434
法定福利費	29,908	33,687
福利厚生費	2,397	2,338
旅費及び交通費	11,510	12,317
賃借料	9,500	10,159
募集費	7,152	9,013
地代家賃	32,768	32,760
租税公課	18,787	20,319
その他	52,669	58,597
販売費及び一般管理費合計	445,979	484,662
<b>営業利益</b>	<b>267,002</b>	<b>318,587</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	538	463
受取配当金	3,907	5,027
固定資産賃貸料	1,404	729
雑収入	169	616
営業外収益合計	6,018	6,836
<b>営業外費用</b>		
支払利息	155	161
固定資産賃借料	162	162
雑損失	2	9
営業外費用合計	319	333
<b>経常利益</b>	<b>272,702</b>	<b>325,090</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	18,764	2,526

特別利益合計	18,764	2,526
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,509
投資有価証券評価損	-	9,560
固定資産除却損	54	-
特別損失合計	54	14,069
税金等調整前当期純利益	291,412	313,547
法人税、住民税及び事業税	104,540	119,041
法人税等調整額	△7,634	△8,739
法人税等合計	96,905	110,301
当期純利益	194,506	203,245
親会社株主に帰属する当期純利益	194,506	203,245

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	194,506	203,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,750	△28,558
その他の包括利益合計	△8,750	△28,558
包括利益	185,756	174,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,756	174,687
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,116,449	△1,888	1,616,450	60,617	60,617	1,677,067
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		194,506		194,506			194,506
自己株式の取得			△21	△21			△21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△8,750	△8,750	△8,750
当期変動額合計	-	178,972	△21	178,950	△8,750	△8,750	170,200
当期末残高	501,889	1,295,421	△1,910	1,795,401	51,867	51,867	1,847,268

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,889	1,295,421	△1,910	1,795,401	51,867	51,867	1,847,268
当期変動額							
剰余金の配当		△15,533		△15,533			△15,533
親会社株主に帰属する 当期純利益		203,245		203,245			203,245
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△28,558	△28,558	△28,558
当期変動額合計	-	187,712	-	187,712	△28,558	△28,558	159,154
当期末残高	501,889	1,483,134	△1,910	1,983,113	23,309	23,309	2,006,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	291,412	313,547
減価償却費	60,370	68,225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,528	1,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,884	12,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,708	14,009
受取利息及び受取配当金	△4,445	△5,491
支払利息	155	161
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,560
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,764	1,983
売上債権の増減額 (△は増加)	12,006	△57,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,122	1,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,964	12,022
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,325	4,910
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,175	△12,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,461	128,346
その他の負債の増減額 (△は減少)	32,396	27,366
小計	405,720	520,893
利息及び配当金の受取額	4,445	5,491
利息の支払額	△155	△161
法人税等の支払額	△52,554	△138,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,455	387,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,729	△5,520
無形固定資産の取得による支出	△58,561	△63,322
投資有価証券の取得による支出	△76,380	△57,698
投資有価証券の売却による収入	65,543	49,384
貸付金の回収による収入	60	60
その他	14,508	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,559	△77,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△21	-
配当金の支払額	△15,153	△15,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,175	△15,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,721	295,150
現金及び現金同等物の期首残高	853,037	1,128,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,128,758	1,423,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジニアリング事業、プロダクツ事業を主たる事業とするとともに不動産事業を展開しております。

当社グループは、「エンジニアリング事業」、「プロダクツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、技術者のアウトソーシングサービス及び受託開発を行っております。「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発、販売及びソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売をしております。「不動産事業」は、マンションの賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	エンジニアリング 事業	プロダクツ事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,928,104	607,900	20,399	2,556,404	—	2,556,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,928,104	607,900	20,399	2,556,404	—	2,556,404
セグメント利益	171,307	93,762	7,632	272,702	—	272,702
セグメント資産	282,337	265,220	296,303	843,861	1,672,428	2,516,289
その他の項目						
減価償却費	1,291	54,974	4,104	60,370	—	60,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	60,009	—	61,256	9,033	70,290

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,672,428千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計 (注) 1
	エンジニアリング 事業	プロダクツ事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,120,008	639,713	23,485	2,783,207	—	2,783,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,120,008	639,713	23,485	2,783,207	—	2,783,207
セグメント利益	218,801	94,445	11,843	325,090	—	325,090
セグメント資産	301,956	314,764	292,225	908,946	1,817,791	2,726,738
その他の項目						
減価償却費	2,798	61,281	4,145	68,225	—	68,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,795	60,715	821	64,331	4,511	68,843

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、1,817,791千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

①第1四半期連結累計期間より、当社グループの主要な経営管理指標を営業利益から経常利益に変更したことに伴い、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

②従前よりエンジニアリング事業に計上しておりました受託売上に係る損益につきましては、当社の組織改編に伴い、プロダクツ事業に組み替えて表示しております。

なお、上記①②の変更に伴い、当連結会計年度と同一の基準をもって、前連結会計年度のセグメント表示を変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	356.76円	387.50円
1株当たり当期純利益金額	37.57円	39.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	194,506	203,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	194,506	203,245
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,861	5,177,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,847,268	2,006,422
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,847,268	2,006,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,177,851	5,177,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

決定され次第公表いたします。